

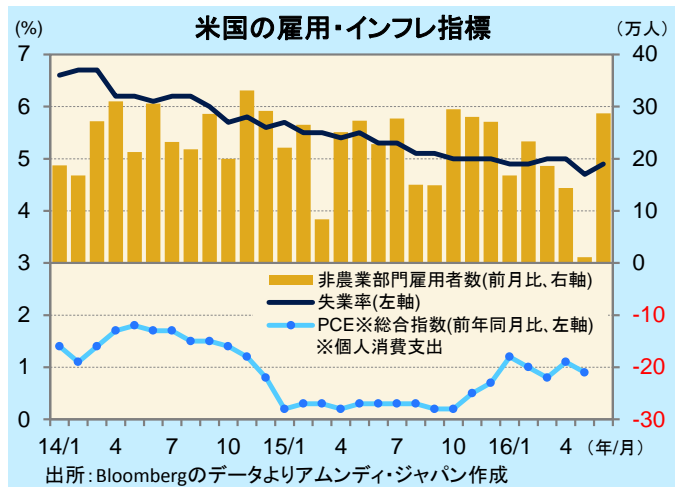
## FOMC～年内利上げの可能性とドル・円相場の展望

- ① FF金利は据え置きでした。内外の景況感がやや改善する中で、9月以降については中立姿勢です。
- ② 米国経済が再加速する公算は小さく、年内の追加利上げ実施は難しくなっていると判断されます。
- ③ 年末近くになれば、緩やかな景気拡大から利上げの現実味が増し、ドル・円相場は底堅くなりそうです。

### 短期的な景気下押しリスク後退も中長期的な見方変わらず

7月26-27日にFOMC(米連邦公開市場委員会)が開かれました。政策金利であるFF金利の誘導水準は0.25-0.50%で据え置かれました。

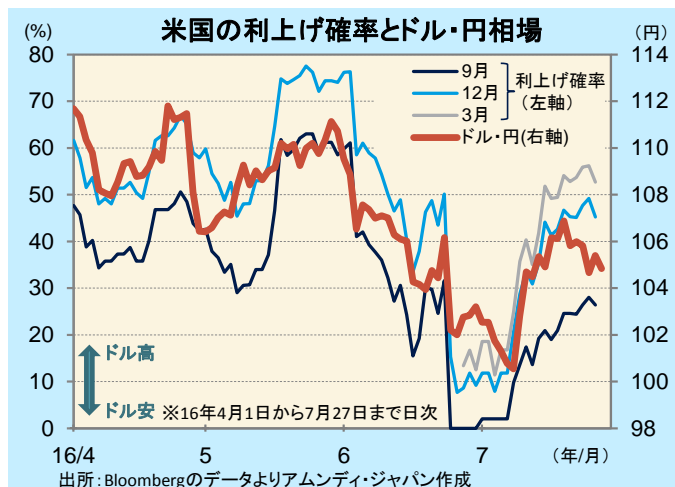
委員会終了後に発表された声明文では、雇用環境については改善方向が維持されている一方、インフレ率については、エネルギー価格、輸入価格下落による下押し効果が残り、依然として低位で推移していると判断されています。英国のEU離脱決定や地政学リスク増大など、短期的な景気下押しリスクはひとまず落ち着き、内外の景況感はやや改善しているものの、中長期的な見方には変化がなく、今後の政策判断については中立姿勢になったと見られます。



### 年内には利上げに現実味でドル高か

BloombergがFF金利の先物価格から算出している利上げ確率は、27日時点で9月(FOMC開催日20-21日)が26.4%、12月(同13-14日)が45.2%と、7月に入ってから上昇しました。これを受けて、ドル・円相場も足元は落ち着いています。

アムンディでは中長期的に見て、米国景気全般が再び力強く加速していく公算は小さいと見ており、年内の追加利上げ実施は、現時点では難しくなっていると判断しています。しかし、米国景気が今後も緩やかに拡大し、雇用・インフレ指標の改善を背景に追加利上げが実施される方向は変わっていないと見ています。したがって、年末近くには利上げが現実味を帯びてくる状況になると見込まれ、米長短金利上昇を背景にドル・円相場は底堅い展開になって行くのではないかと考えられます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。